

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,443,363	流動負債	10,159,799
現金及び預金	1,094,598	買掛金	4,354,588
売掛金	336,809	短期借入金	3,465,872
商品	4,569,488	1年内償還予定の社債	93,000
繰延税金資産	153,435	リース債務	282,584
その他	289,344	未払金	1,126,832
貸倒引当金	△313	未払法人税等	241,906
固定資産	21,269,827	賞与引当金	91,535
有形固定資産	16,484,300	役員賞与引当金	5,393
建物及び構築物	8,655,264	ポイント引当金	111,444
機械装置及び運搬具	68,654	その他	386,642
工具器具及び備品	59,918	固定負債	4,826,085
土地	7,080,148	社債	216,500
リース資産	579,362	長期借入金	2,417,711
その他	40,952	リース債務	516,596
無形固定資産	751,805	退職給付引当金	655,672
リース資産	157,033	役員退職慰労引当金	72,119
その他	594,772	資産除去債務	440,031
投資その他の資産	4,033,721	その他	507,454
投資有価証券	939,019	負債合計	14,985,885
長期貸付金	28,743	(純資産の部)	
繰延税金資産	304,015	株主資本	12,414,506
敷金及び保証金	2,748,904	資本金	1,198,310
その他	13,901	資本剰余金	1,083,637
貸倒引当金	△862	利益剰余金	10,578,676
		自己株式	△446,117
		その他の包括利益累計額	312,800
		その他有価証券評価差額金	312,800
		純資産合計	12,727,306
資産合計	27,713,191	負債及び純資産合計	27,713,191

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,437,607
売 上 原 価		43,843,508
売 上 総 利 益		11,594,098
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,955,130
営 業 利 益		638,967
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	12,655	
受 取 家 賃	429,820	
受 取 手 数 料	56,248	
仕 入 割 引	8,952	
そ の 他 営 業 外 収 益	136,034	643,709
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	99,909	
不 動 産 賃 貸 費 用	241,483	
そ の 他 営 業 外 費 用	29,542	370,936
経 常 利 益		911,741
特 別 損 失		
減 損 損 失	512,407	512,407
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		399,333
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	323,871	
法 人 税 等 調 整 額	△114,799	209,071
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		190,261
当 期 純 利 益		190,261

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	10,538,169	△446,078	12,374,037
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,755		△149,755
当 期 純 利 益			190,261		190,261
自 己 株 式 の 取 得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	40,506	△38	40,468
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	10,578,676	△446,117	12,414,506

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	106,709	106,709	12,480,747
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△149,755
当 期 純 利 益			190,261
自 己 株 式 の 取 得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,090	206,090	206,090
当 期 変 動 額 合 計	206,090	206,090	246,558
当 期 末 残 高	312,800	312,800	12,727,306

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
主要連結子会社の名称	株式会社ハイデリカ 株式会社MKカーゴ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社または関連会社数	0社
----------------------	----

(2) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社数	0社
------------------	----

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(i) 商品

店舗 …………… 売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

配送センター …………… 移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

(ii) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物
付属設備を除く)については、定額法を採用しており
ます。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 8年～38年
機械装置及び運搬具 4年～15年
工具器具及び備品 3年～20年
- ② 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利
(リース資産を除く) 用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース
資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定
額法
- ④ 長期前払費用 …… 定額法
なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準に
より貸倒引当金を計上しております。
(i) 一般債権
貸倒実績率法
(ii) 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
- ② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支
給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上し
ております。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に
おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計
上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連
結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤
務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により
按分した額を発生した連結会計年度から費用処理して
おります。
- ④ 役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上し
ております。
- ⑤ 役員退職慰労 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく
引当金 連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ ポイント引当金 …… 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、
当連結会計年度末における将来利用見込額を計上して
おります。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,650,124千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	759,471千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	106,000千円
計	<u>3,372,310千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,182,491千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	216,500千円
長期借入金	1,499,309千円
計	<u>2,961,300千円</u>

(連結損益計算書の注記)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗7店舗	建物他	489,942千円
山梨県	店舗1店舗	建物他	22,465千円
合計			512,407千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

10,540千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年5月8日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2.をご参照ください。）

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,094,598	1,094,598	—
(2)売掛金	336,809	336,809	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	933,530	933,530	—
(4)長期貸付金	39,852	40,943	1,091
(5)敷金及び保証金			
①敷金	1,393,518	1,196,230	△197,287
②保証金	1,355,385	1,161,378	△194,007
資産 計	5,153,695	4,763,492	△390,203
(1)買掛金	4,354,588	4,354,588	—
(2)短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(3)未払金	1,126,832	1,126,832	—
(4)未払法人税等	241,906	241,906	—
(5)社債	309,500	306,694	△2,805
(6)長期借入金	3,983,584	3,991,435	7,851
(7)リース債務	799,181	803,117	3,936
負債 計	12,715,592	12,724,575	8,982

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	931,802	451,790	480,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,728	1,764	△36
合 計		933,530	453,554	479,975

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。
負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,489

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,094,598	—	—	—
売掛金	336,809	—	—	—
長期貸付金	11,094	28,758	—	—
敷金及び保証金 保証金	140,332	474,125	158,728	133,409

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,900,000	—	—	—	—	—
社債	93,000	63,000	63,000	63,000	27,500	—
長期借入金	1,565,872	953,988	1,022,013	299,988	141,721	—
リース債務	282,584	207,776	172,003	99,534	30,161	7,120

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,193,402	△49,405	2,143,997	2,195,789

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 連結決算日における時価は、割引キャッシュ・フロー（DCF）法による評価額及び路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額によっております。

(税効果会計の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	34,051千円
未払事業税	24,944千円
商品券	31,083千円
ポイント引当金	41,457千円
その他	21,969千円
小計	153,505千円
評価性引当額	△69千円
繰延税金資産（流動）計	153,435千円

(固定)

繰延税金資産	
退職給付引当金	232,247千円
役員退職慰労引当金	25,119千円
減損損失	413,653千円
繰越欠損金	78,237千円
資産除去債務	153,263千円
土地評価差額	143,976千円
その他	15,092千円
小計	1,061,589千円
評価性引当額	△301,193千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△456,380千円
合計	304,015千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△70,406千円
その他有価証券評価差額金	△167,175千円
土地評価差額	△178,989千円
圧縮積立金	△39,808千円
小計	△456,380千円
繰延税金資産（固定）との相殺	456,380千円
合計	— 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割等	6.7%
留保金課税	2.5%
役員賞与	0.5%
特別控除	△2.2%
評価性引当額	7.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%

(退職給付関係の注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

① 退職給付債務	△1,373,446千円
② 年金資産	625,312千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△748,133千円
④ 未認識数理計算上の差異	103,102千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△10,641千円
⑥ 退職給付引当金（③+④+⑤）	△655,672千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

① 勤務費用	67,396千円
② 利息費用	20,604千円
③ 期待運用収益	△18,928千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	94,699千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△17,446千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	146,325千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額	1,274円82銭
2. 1株当たり当期純利益	19円05銭

* 1株当たり当期純利益の算定の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	190,261千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	190,261千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,526,767	流動負債	10,265,225
現金及び預金	942,267	買掛金	4,396,425
売掛金	332,016	短期借入金	1,900,000
商 品	4,553,151	1年内返済予定の長期借入金	1,565,872
貯 蔵 品	24,302	1年内償還予定の社債	93,000
前 渡 金	17,951	リ ー ス 債 務	264,273
前 払 費 用	26,258	未 払 金	1,244,634
繰延税金資産	150,504	未 払 法 人 税 等	211,133
関係会社短期貸付金	115,267	未 払 消 費 税 等	185,326
その他流動資産	365,325	未 払 費 用	1,846
貸倒引当金	△277	賞 与 引 当 金	91,535
固定資産	21,294,623	役 員 賞 与 引 当 金	5,393
有形固定資産	16,222,163	ポ イ ン ト 引 当 金	111,444
建 物	7,946,797	そ の 他 流 動 負 債	194,339
構 築 物	530,593	固 定 負 債	4,785,262
機 械 及 び 装 置	32,124	社 債	216,500
車 両 運 搬 具	4,469	長 期 借 入 金	2,417,711
工 具 器 具 及 び 備 品	59,223	リ ー ス 債 務	475,905
土 地	7,080,148	退 職 給 付 引 当 金	655,539
リ ー ス 資 産	527,854	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72,119
建 設 仮 勘 定	40,952	預 り 敷 金 及 び 保 証 金	492,982
無形固定資産	749,037	資 産 除 去 債 務	440,031
借 地 権	519,808	そ の 他 固 定 負 債	14,471
ソ フ ト ウ ェ ア	38,380	負 債 合 計	15,050,487
電 話 加 入 権	34,383	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	154,388	株 主 資 本	12,458,104
水道施設利用権	2,077	資 本 金	1,198,310
投資その他の資産	4,323,422	資 本 剰 余 金	1,083,637
投資有価証券	939,019	資 本 準 備 金	1,076,340
関係会社株式	10,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,297
長期貸付金	28,758	利 益 剰 余 金	10,622,274
関係会社長期貸付金	280,000	利 益 準 備 金	195,121
長期前払費用	233	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,427,152
敷金及び保証金	2,748,904	別 途 積 立 金	8,265,000
繰延税金資産	303,765	圧 縮 積 立 金	74,485
その他投資	13,603	繰 越 利 益 剰 余 金	2,087,667
貸倒引当金	△862	自 己 株 式	△446,117
資産合計	27,821,391	評 価 ・ 換 算 差 額 等	312,800
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	312,800
		純 資 産 合 計	12,770,904
		負債・純資産合計	27,821,391

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,379,620
売 上 原 価		43,919,030
売 上 総 利 益		11,460,590
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,944,507
営 業 利 益		516,083
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	70,500	
受 取 家 賃	481,864	
受 取 手 数 料	54,902	
仕 入 割 引	8,952	
そ の 他 営 業 外 収 益	121,188	737,408
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98,408	
不 動 産 賃 貸 費 用	269,752	
そ の 他 営 業 外 費 用	29,542	397,704
経 常 利 益		855,787
特 別 損 失		
減 損 損 失	512,407	512,407
税 引 前 当 期 純 利 益		343,380
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	276,807	
法 人 税 等 調 整 額	△113,485	163,322
当 期 純 利 益		180,057

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	10,396,849	10,591,971
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△149,755	△149,755
当 期 純 利 益						180,057	180,057
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	30,302	30,302
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	10,427,152	10,622,274

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,078	12,427,839	106,709	106,709	12,534,549
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149,755			△149,755
当 期 純 利 益		180,057			180,057
自 己 株 式 の 取 得	△38	△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			206,090	206,090	206,090
当 期 変 動 額 合 計	△38	30,264	206,090	206,090	236,355
当 期 末 残 高	△446,117	12,458,104	312,800	312,800	12,770,904

(注) その他利益剰余金の内訳

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	2,057,364	10,396,849
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△149,755	△149,755
当 期 純 利 益			180,057	180,057
当 期 変 動 額 合 計	-	-	30,302	30,302
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	2,087,667	10,427,152

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

店舗 …………… 売価還元法（貸借対照表価額
は、収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算定）

配送センター …………… 移動平均法（貸借対照表価額
は、収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算定）

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

② 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設
備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物付属設備を含む） 8年～38年

構築物 10年～20年

機械及び装置 7年～15年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産 … 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法

（リース資産を除く）

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用 … 定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
- ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
- (2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
- (3) 退職給付 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職引当金 給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員賞与 …… 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております引当金
- (5) 役員退職慰労 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末引当金 要支給額を計上しております。
- (6) ポイント …… 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております引当金

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,192,402千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	264,185千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	280,212千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	759,471千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	106,000千円
合計	<u>3,372,310千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	735,000千円
1年内返済予定の長期借入金	447,491千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	216,500千円
長期借入金	<u>1,499,309千円</u>
合計	<u>2,961,300千円</u>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引の取引高
 仕入高 1,976,591千円
 販売費及び一般管理費 1,651,583千円
営業取引以外の取引高 109,911千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗7店舗	建物他	489,942千円
山梨県	店舗1店舗	建物他	22,465千円
合計			512,407千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

556千株

(税効果会計の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	34,051千円
未払事業税	22,097千円
商品券	31,083千円
ポイント引当金	41,457千円
未払事業所税	8,214千円
その他	13,601千円
繰延税金資産（流動）計	<u>150,504千円</u>

(固定)

繰延税金資産	
退職給付引当金	232,198千円
役員退職慰労引当金	25,119千円
減損損失	413,653千円
一括償却資産	2,708千円
投資有価証券評価損	5,080千円
資産除去債務	153,263千円
土地評価差額	143,976千円
その他	10,520千円
小計	<u>986,521千円</u>
評価性引当額	<u>△226,375千円</u>
合計	<u>760,146千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△70,406千円
その他有価証券評価差額金	△167,175千円
土地評価差額	△178,989千円
圧縮積立金	△39,808千円
合計	<u>△456,380千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>303,765千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%
住民税均等割等	7.8%
留保金課税	2.8%
役員賞与	0.6%
特別控除額	△2.6%
評価性引当額	7.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6%</u>

(リースにより使用する固定資産の注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか店舗空調設備、店舗陳列什器、電子計算機の一部、店舗運営システム、会計システム等についてはリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ハイデリカ	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付	30,000	関係会社 短期貸付金	115,267
			役員の兼任	利息の受取	7,867	関係会社 長期貸付金	280,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額 1,279円18銭
2. 1株当たり当期純利益 18円03銭

* 1株当たり当期純利益の算定の基礎

損益計算書上の当期純利益	180,057千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	180,057千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。